

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		長崎県		市町村類型		- 1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
市町村名	平戸市	地方交付税種地	1-1	財政健全化等	x	歳入総額	24,827,628	24,581,483	実質収支比率	1.5	1.7										
				財政健全化等	x	歳出総額	24,258,959	23,753,128	経常収支比率	86.4	90.4										
				財源超過	x	歳入歳出差引	568,669	828,355	(1)	(93.0)	(96.1)										
				首都	x	翌年度に繰越すべき財源	353,374	597,156	標準財政規模	14,009,969	13,269,901										
				近畿	x	実質収支	215,295	231,199	財政力指数	0.26	0.27										
				中部	x	単年度収支	106,928	106,928	公債費負担比率	21.5	20.8										
				過疎	-	積立金	43,629	220,250	健全化判断比率	-	-										
				山振	x	繰上償還金	370,120	255,078	実質赤字比率	-	-										
				低開発	x	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-										
				指数表選定	-	実質単年度収支	397,845	582,256	実質公債費比率	14.2	15.9										
					-	基準財政収入額	2,598,377	2,702,266	将来負担比率	78.4	89.8										
					-	基準財政需要額	10,826,102	10,417,847	資金不足比率 (3)	-	-										
					-	標準税収入額等	3,292,421	3,433,125													
					-	経常経費充当一般財源等	12,188,094	12,043,766													
					-	歳入一般財源等	16,787,996	16,773,528													
職員 の 状 況																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	29,070,300	29,356,575											
	市区町村長	1	7,120	一般職員	422	1,360,106	3,223	うち公的資金	25,085,025	24,729,796											
	副市区町村長	1	5,980	うち消防職員	75	213,450	2,846	債務負担行為額(支出予定額)	2,034,729	1,058,632											
	収入役	-	-	うち技能労務職員	16	59,200	3,700	収益事業収入	-	-											
	教育長	1	5,350	教育公務員	8	34,396	4,300	土地開発基金現在高	968,013	966,790											
	議会議長	1	4,150	臨時職員	-	-	-	積立金	1,975,040	1,931,411											
	議会副議長	1	3,470	合計	430	1,394,502	3,243	現在高	1,514,003	1,012,229											
	議会議員	21	3,260	ラスバイレス指数	-	-	98.9	財政調整基金	3,098,925	3,109,853											
								減債基金	-	-											
								その他特定目的基金	-	-											
一般会計等の一覧																					
項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(2)									
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(9)	農業集落排水事業特別会計	(13)	北松北部環境組合	(17)	平戸市振興公社										
		(3)	老人保健特別会計	(7)	交通船事業会計	(10)	あづち大島いさりびの里事業特別会計	(14)	松浦地区火葬場組合	(18)	生月ウィンドエナジー										
		(4)	後期高齢者医療特別会計	(8)	病院事業会計	(11)	電気事業特別会計	(15)	長崎県市町村総合事務組合	(19)	田平風力発電所										
		(5)	介護保険特別会計			(12)	宅地開発事業特別会計	(16)	長崎県後期高齢者医療広域連合	(20)	的山大島風力発電所										
										(21)	長崎県林業公社										

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	2,743,806	11.1	2,689,023	20.5	普通税	2,664,068	97.1	10,844	議会費	186,544	0.8	-	186,544			
地方譲与税	247,984	1.0	247,984	1.9	法定普通税	2,664,068	97.1	10,844	総務費	2,892,303	11.9	155,073	2,488,220			
利子割交付金	8,861	0.0	8,861	0.1	市町村民税	1,052,756	38.4	10,844	民生費	5,754,830	23.7	115,946	2,820,398			
配当割交付金	3,069	0.0	3,069	0.0	個人均等割	43,482	1.6	-	衛生費	2,587,422	10.7	81,579	2,305,110			
株式等譲渡所得割交付金	1,003	0.0	1,003	0.0	所得割	887,519	32.3	-	労働費	143,991	0.6	-	11,936			
地方消費税交付金	308,947	1.2	308,947	2.4	法人均等割	55,333	2.0	-	農林水産業費	1,596,385	6.6	879,392	796,387			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	66,422	2.4	10,844	商工費	558,107	2.3	26,375	298,025			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,335,915	48.7	-	土木費	2,677,036	11.0	2,363,573	1,248,315			
自動車取得税交付金	41,442	0.2	41,442	0.3	うち純固定資産税	1,326,527	48.3	-	消防費	1,018,304	4.2	321,139	723,577			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	89,275	3.3	-	教育費	2,747,587	11.3	1,240,268	1,543,942			
地方特例交付金	67,916	0.3	67,916	0.5	市町村たばこ税	186,122	6.8	-	災害復旧費	269,883	1.1	-	42,041			
児童手当及び子ども手当特例交付金	46,050	0.2	46,050	0.4	鉦産税	-	-	-	公債費	3,673,841	15.1	-	3,602,106			
減収補填特例交付金	21,866	0.1	21,866	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	152,726	0.6	84,675	152,726			
地方交付税	11,201,507	45.1	9,720,126	74.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
普通交付税	9,720,126	39.2	9,720,126	74.1	目的税	79,738	2.9	-	歳出合計	24,258,959	100.0	5,268,020	16,219,327			
特別交付税	1,481,381	6.0	-	-	法定目的税	79,738	2.9	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)							
(一般財源計)	14,624,535	58.9	13,088,371	99.8	入湯税	24,955	0.9	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
交通安全対策特別交付金	4,550	0.0	4,550	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	10,843,382	44.7	8,137,943	7,621,132	54.0		
分担金・負担金	245,351	1.0	-	-	都市計画税	54,783	2.0	-	人件費	3,713,675	15.3	3,498,166	3,369,677	23.9		
使用料	236,923	1.0	4,935	0.0	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,404,257	9.9	2,284,050	-	-		
手数料	94,118	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	3,455,866	14.2	1,037,671	1,027,596	7.3		
国庫支出金	3,204,189	12.9	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	3,673,841	15.1	3,602,106	3,223,859	22.9		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	2,743,806	100.0	10,844	内元利償還金	3,672,662	15.1	3,600,927	3,222,680	22.8		
都道府県支出金	2,234,966	9.0	-	-	区分			平成22年度	平成21年度	訳一時借入金利息	1,179	0.0	1,179	1,179	0.0	
財産収入	32,226	0.1	8,297	0.1	徴収率	97.9	92.8	98.0	92.3	その他の経費	7,877,674	32.5	6,335,427	4,566,962	32.4	
寄附金	3,778	0.0	-	-	(%)	99.0	95.4	98.3	94.2	物件費	2,296,876	9.5	1,677,569	1,424,143	10.1	
繰入金	89,803	0.4	-	-	市町村民税	96.9	89.9	97.5	89.5	維持補修費	230,123	0.9	180,907	132,159	0.9	
繰越金	828,355	3.3	-	-	純固定資産税	-	-	-	-	補助費等	2,800,271	11.5	2,460,607	1,842,018	13.1	
諸収入	310,934	1.3	3,369	0.0	公営事業等への繰出			国民健康保険事業会計の状況			うち一部事務組合負担金	1,065,974	4.4	1,065,974	1,064,399	7.5
地方債	2,917,900	11.8	-	-	合計	2,450,596	88.9	184,168	184,168	繰出金	1,587,063	6.5	1,349,264	1,168,642	8.3	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	病院	565,001	23.0	105,709	105,709	積立金	621,115	2.6	603,736	-	-	
うち臨時財政対策債	997,400	4.0	-	-	上水道	237,064	9.7	6,778	6,778	投資・出資金・貸付金	342,226	1.4	63,344	-	-	
歳入合計	24,827,628	100.0	13,109,522	100.0	交通	61,468	2.5	12,692	12,692	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
					下水道	19,625	0.8	77	77	投資的経費計	5,537,903	22.8	1,745,957	-	-	
					国民健康保険	417,437	17.1	131	131	うち人件費	161,524	0.7	160,446	-	-	
					その他	1,150,001	47.2	266	266	普通建設事業費	5,268,020	21.7	1,703,916	-	-	
										うち補助	2,022,293	8.3	161,077	-	-	
										うち単独	3,098,049	12.8	1,494,714	-	-	
										災害復旧事業費	269,883	1.1	42,041	-	-	
										失業対策事業費	-	-	-	-	-	
										歳出合計	24,258,959	100.0	16,219,327	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	24,839	24,270	569	215	90	29,070	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等	24,839	24,270	569	215	90	29,070	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	経損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	5,523	5,339	184	184	354	10	-	-	
2 老人保健特別会計	1	-	1	1	-	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	371	370	1	1	146	-	-	-	
4 介護保険特別会計	3,478	3,423	55	55	494	-	-	-	
5 水道事業会計	607	345	262	262	237	6,685	165	-	法適用
6 交通船事業会計	203	7	196	196	61	171	10	-	法適用
7 病院事業会計	576	309	267	267	565	1,795	133	-	法適用
8 農業集落排水事業特別会計	22	22	-	-	20	118	15	-	法非適用
9 あづち大島いさびの里事業特別会計	19	19	-	-	19	-	-	-	法非適用
10 電気事業特別会計	18	18	-	-	7	-	3	-	法非適用
11 宅地開発事業特別会計	184	-	184	184	-	-	-	-	法非適用
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
計 公営企業会計等				1,150		8,769	326	-	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	経損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 北松北部環境組合	1,750	1,734	16	16	-	5,034	3,051	
2 松浦地区火葬場組合	41	38	3	3	-	-	-	
3 長崎県市町村総合事務組合	16,847	16,056	791	791	174	-	-	
4 長崎県後期高齢者医療広域連合	196,174	194,776	1,398	1,398	2,508	-	-	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				2,208		5,034	3,051	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	経常又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債権保証に係る債権残高	当該団体からの損失補償に係る債権残高	一般会計等負担見込額	備考
1 平戸市商売公社	4	83	7	-	-	-	-	-	
2 生月ウィンドエナジー	3	308	5	-	-	-	-	-	
3 田平風力発電所	7	195	5	-	-	-	-	-	
4 約山大島風力発電所	120	4,428	3	-	-	-	-	-	
5 長崎県林業公社	11	3,536	-	-	186	-	234	23	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50					</				

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

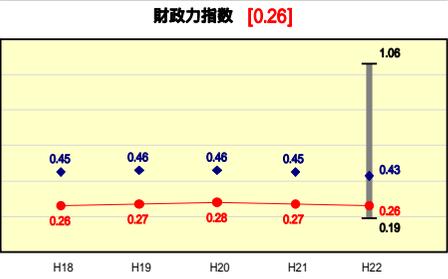
長崎県平戸市

人口	36,024人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	235.63km ²	実質赤字比率	- %
人口密度	24,827.628人/千円	実質公債費比率	14.2 %
歳入	24,258,959千円	将来負担比率	78.4 %
歳出	215,295千円		
経常収支	14,009,969千円	市町村類型	H18 - 1 H19 - 1 H20 - 1
標準財政規模	29,070,300千円	(年度毎)	H21 - 1 H22 - 1
地方債現在高			

◆ 当該団体値
● 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

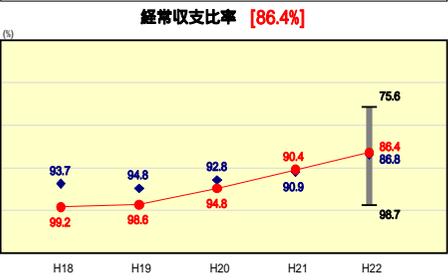
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力



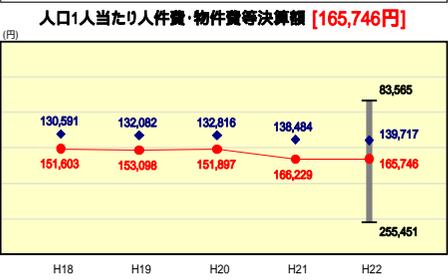
財政力指数の分析欄
市内に大型事業所が無く、また、長引く景気低迷により厳しい状況が続いているため、市税収入の増加が見込めず財政基盤が弱く、類似団体、全国・長崎県平均より低い水準で移行している。市税の徴収確保を図りながら、歳出の見直し・抑制を行い、国・県補助金を活用した事業を推進し財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性



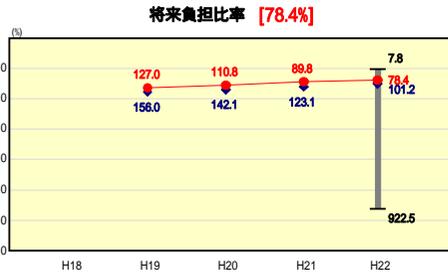
経常収支比率の分析欄
年々改善しH21年度から、類似団体平均を下回っているものの依然高い状況にあり、財政構造の弾力性の確保のためには更なる改善が必要である。今後は、市税等の徴収確保、歳出においては定員適正化計画の更新及び計画に基づいた人件費抑制、事務事業の見直し、繰上償還の実施など財源確保と経常経費の歳出抑制に努める。

人件費・物件費等の状況



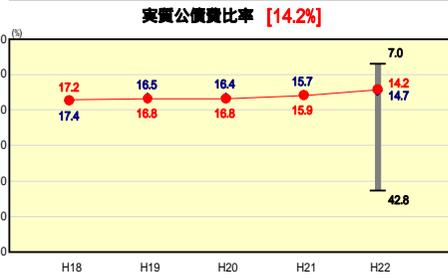
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
人口1人当たりの決算額が類似団体等より大きいのは、主に人件費が要因となっている。これは、地形が南北に縦長である本市特有の地理的要因が考えられること、また、有人離島を抱えていることから、行政機関(支所・出張所、教育関連施設、消防出張所)を複数設置しているため類似団体より職員数が多いためである。H18～21年度までの定員適正化計画では計画以上の削減を行ったが、今後も中長期的な財政状況を踏まえながら適正化に努め、さらに民間委託等を検討しながら抑制していく必要がある。

将来負担の状況



将来負担比率の分析欄
将来負担比率は減少傾向にある。これは、計画的な繰上償還の実施による地方債残高の減や北松北道環境組合の施設整備の財源とした既済債残高の減による組合等負担見込額の減、計画的な定員適正化による退職金補充に伴う退職手当負担見込額の減などにより将来負担額が減少しているためである。また、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金及び減価基金の積立による充て可能基金の増額なども要因である。今後は計画的な繰上償還の実施や定員適正化による職員数の削減と併せて経常経費の削減を図るなど行財政改革を進め財政の健全化に努める。

公債費負担の状況



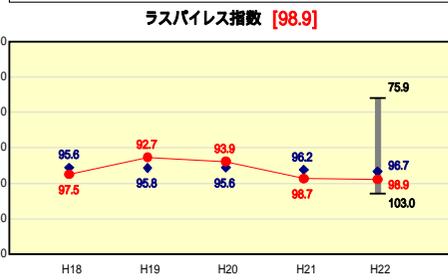
実質公債費比率の分析欄
類似団体と比較すると同程度の比率で推移している。H19～21年度に実施した公的資金補償金免除繰上償還、H22年度においては、任意の繰上償還による影響と考えられ、年々市債残高は減少傾向となっている。今後は、計画的な繰上償還と交付税措置のある起債の借入による事業の実施を行いながら、将来的な公債費負担の抑制を図るものである。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
本市は地理的に南北に縦長の形状の島であること、また、大島村をはじめ有人離島を抱えていること等から、支所、出張所(消防も同様)及び教育関連施設を複数設置しており、類似団体等を上回っている状況にある。しかしながら職員数の適正化は喫緊の課題であり、H18年に策定した定員適正化計画では、最終年度(H21)職員数計画に対し、勤奨退職制度の活用により計画を上回る削減を達成することができた。今後、中長期的な財政状況を踏まえ、新たな定員適正化計画を策定し、更なる定員の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄
指数自体は前年度より給与削減終了のため増加しており、その後は国家公務員と同様の給与体系であり全国市平均ともほぼ同等となっている。今後は、本市の財政状況、および地域の民間平均給与水準並びに類似団体等の状況を踏まえながら、給与の縮減・適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

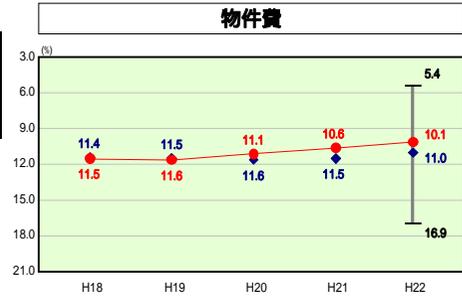
平成22年度

長崎県平戸市

経常収支比率の分析

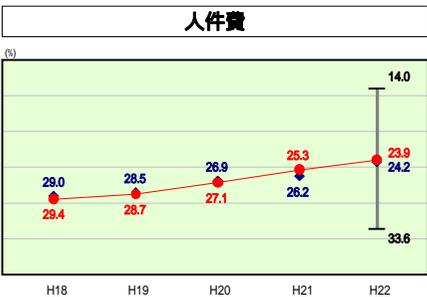
人口	36,024人	(H23.3.31現在)	実収支	黒字	比率	- %
面積	235.63	km ²	実収支	赤字	比率	- %
人口密度	152.8	人/km ²	実収支	公債費	比率	14.2 %
人口密度	152.8	人/km ²	実収支	来負債	比率	78.4 %
標準財政規模	14,009,969	千円	市町村年度毎	類型	H18	- 1
標準財政規模	29,070,300	千円			H19	- 1
					H20	- 1
					H21	- 1
					H22	- 1

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費の分析

年々減少傾向にあり、類似団体、全国平均・長崎県平均を下回っている状況である。これは、一般経費の枠配分減額などによる抑制と思われ今後も歳出の抑制に努める。



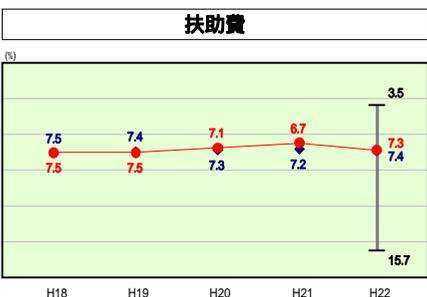
人件費の分析

年々減少の傾向にあるのは、定員適正化計画を上回る職員数の削減となった影響により人件費の抑制が図られた。H22年においては、H21.11月から議員定数(27→23名)及び副市長定数(2→1名)の削減、H22.4月から特別職の区長廃止(2→0名)を行った。また、過疎ソフトを活用した、嘱託員報酬の財源組替などによりさらに抑制された。今後も、人件費全体の経費の抑制を行うよう努める。



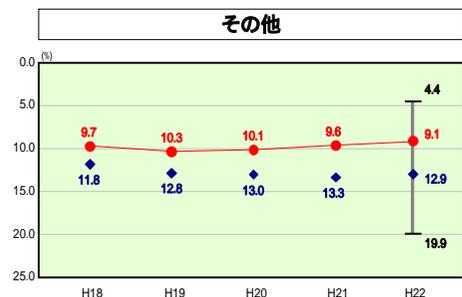
補助費等の分析

減少傾向にあるが依然として、類似団体、長崎県平均より高い水準である。主な要因として、本市と近隣市の2市で構成するごみ・し尿処理を行う一部事務組合(北松北部環境組合)に対しての、運営負担を行っているためである。公債費負担金を含んでいるため、償還期限のH31年度までは同程度の水準で移行すると思われる。



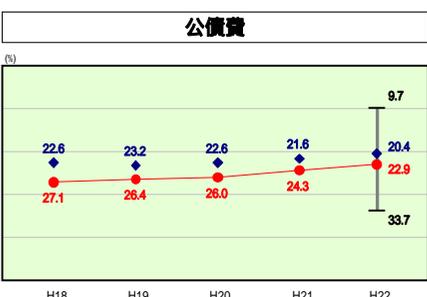
扶助費の分析

全国・長崎県平均を下回っているが、類似団体と比較すると同水準で推移している。H22年度の増加の原因として、職員の児童手当及び子ども手当を扶助費とした影響(+0.28)により増加した。また、障害者自立支援給付人数、生活保護人数の増(+0.32)による扶助費の増加が主な原因である。今後も、資格審査等の適正化を行い認定に努める。



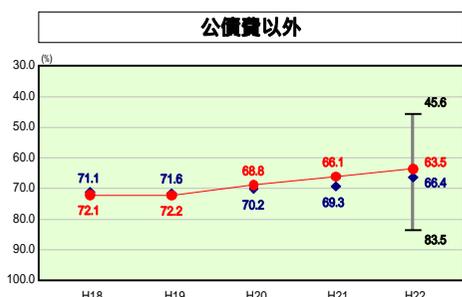
その他の分析

近年は類似団体、長崎県平均より低い状況で推移している。経費の内訳として繰出金が主なものであるが、H22年度は介護保険特別会計への繰出金が増加しているが、歳入の経常一財の増加により比率は減少している。税金を財源としている繰出金については今後、負担額を減らすよう財政運営に努める。



公債費の分析

類似団体、全国平均より高い数値ではあるが年々減少傾向にある。これは、H19～21年度に実施した公的資金補償金免除繰上償還の影響であり、H22年度においても任意の繰上償還を行い将来的な財政健全化を図ったことによるものである。今後も、引き続き繰上償還を行い抑制を図るものである。



公債費以外の分析

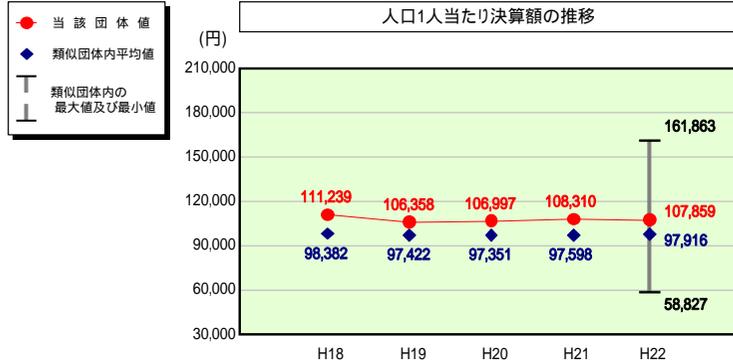
類似団体と同水準で推移しているが、定員適正化計画の実施による人件費の抑制及び、一般事務経費の減額配分による物件費の抑制、補助金の見直しにより補助費の抑制を図ったことにより歳出総額も年々減少傾向にある。市税収入の少ない本市にとって、地方交付税などの依存財源に偏っている財政構造ため、国庫補助、交付税などで大きく影響を受けやすいため、今後も経常的な歳出の抑制に努めるものである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長崎県平戸市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



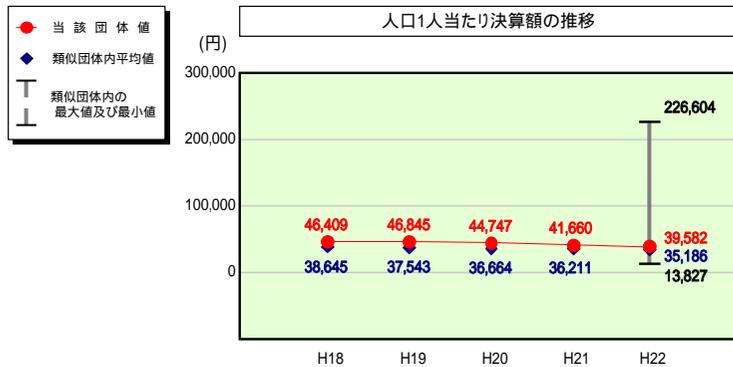
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,713,675	103,089	86,284	19.5
賃金(物件費)	203,155	5,639	6,436	12.4
一部事務組合負担金(補助費等)	77,096	2,140	9,835	78.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	776	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	161,417	4,481	3,562	25.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	161,524	4,484	1,762	154.5
退職金	431,355	11,974	10,739	11.5
合計	3,885,512	107,859	97,916	10.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.94	9.53	2.41
ラスパイレス指数	98.9	96.7	2.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

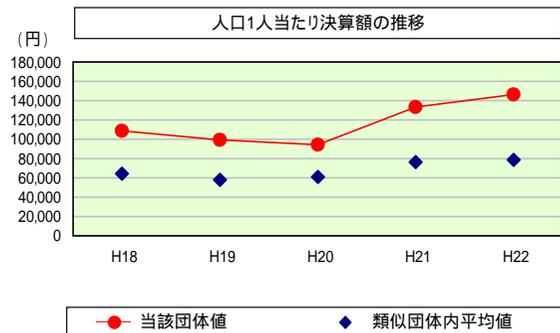


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,294,415	91,451	67,178	36.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	325,361	9,032	15,841	43.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担 金に充当する一般財源等額	408,436	11,338	4,466	153.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	90,598	2,515	2,141	17.5
一時借入金利息 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,179	33	13	153.8
特定財源の額	126,462	3,510	4,287	18.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,567,631	71,276	50,193	42.0
合計	1,425,896	39,582	35,186	12.5

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

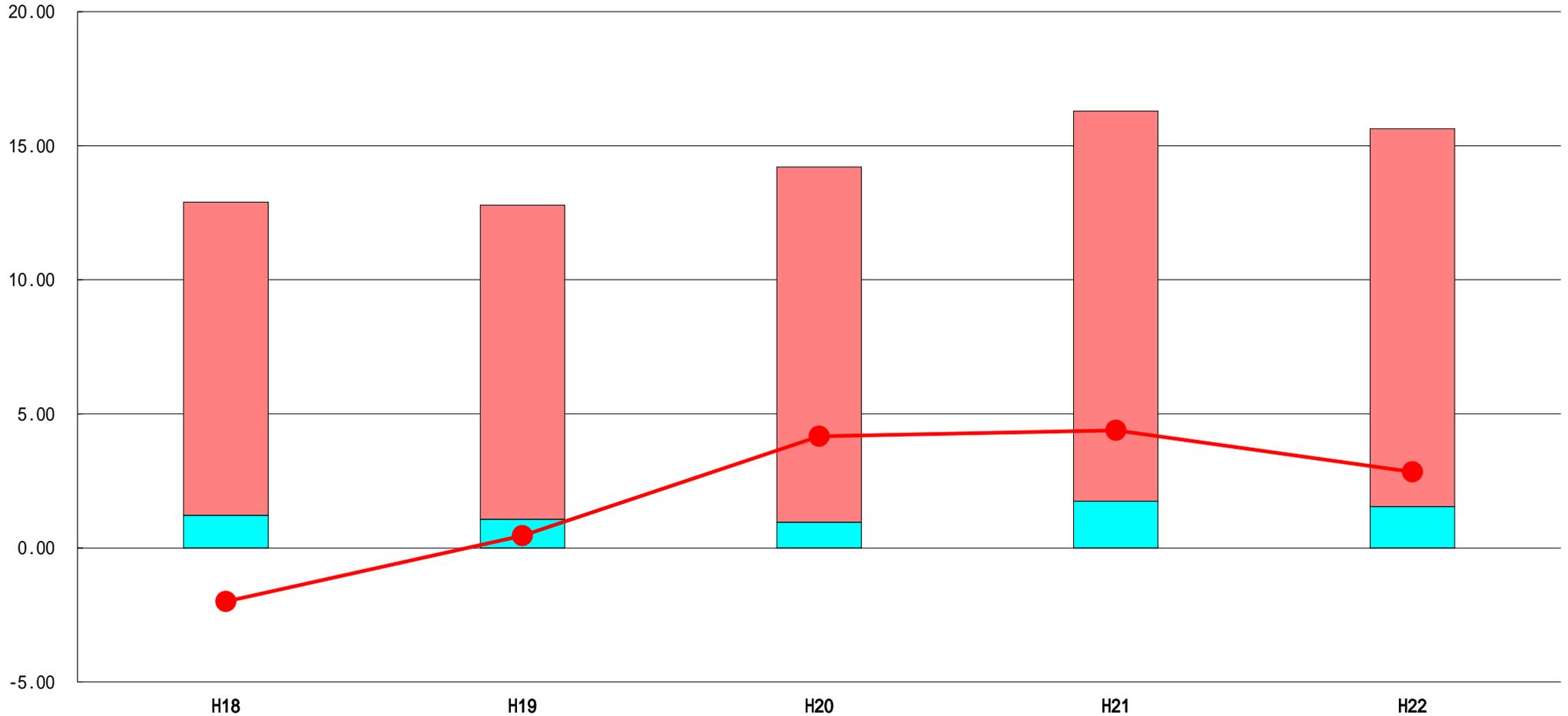
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	4,203,491	108,643	18.1	64,305	0.6	17.5
うち単独分	2,534,941	65,518	16.1	34,136	13.4	2.7
H19	3,757,725	99,356	8.5	58,137	9.6	1.1
うち単独分	1,857,685	49,118	25.0	29,406	13.9	11.1
H20	3,516,951	94,488	4.9	61,050	5.0	9.9
うち単独分	1,980,276	53,203	8.3	31,167	6.0	2.3
H21	4,880,497	133,405	41.2	76,282	25.0	16.2
うち単独分	2,437,884	66,638	25.3	41,092	31.8	6.5
H22	5,268,020	146,236	9.6	78,670	3.1	6.5
うち単独分	3,098,049	86,000	29.1	38,094	7.3	36.4
過去5年間平均	4,325,337	116,426	3.9	67,689	4.6	0.7
うち単独分	2,381,767	64,095	4.3	34,779	0.6	3.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

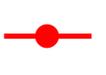
平成22年度

長崎県平戸市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		11.68	11.72	13.25	14.55	14.10
 実質収支額		1.22	1.07	0.96	1.74	1.54
 実質単年度収支		1.99	0.46	4.17	4.39	2.84

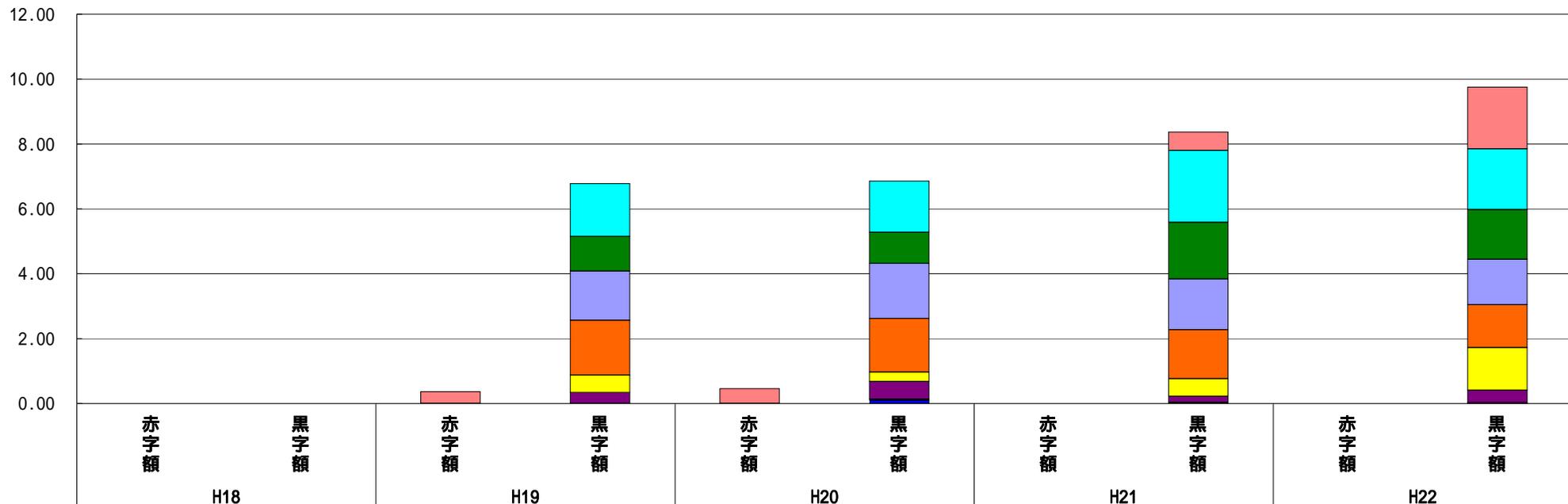
分析欄

H18.19年度に財政調整基金の繰入を行ったが、H20.21年度は当初予算では繰入金を計上したが決算では財政調整基金の繰入を行わず財政運営を行った。これは、財政健全化計画の実施の効果や交付税の増加によるものであり、また、実質収支、予算執行残額などで基金への積立を行った。地方税の収入が少なく、国庫補助金、交付税に大きく依存しており影響を受けやすい財政構造であるが、歳出抑制を図りながら今後も健全な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長崎県平戸市



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
病院事業会計		-	0.36	0.46	0.57	1.90
水道事業会計		-	1.63	1.58	2.22	1.87
一般会計		-	1.07	0.96	1.74	1.54
交通船事業会計		-	1.52	1.70	1.57	1.40
宅地開発事業特別会計		-	1.69	1.65	1.51	1.32
国民健康保険事業特別会計		-	0.53	0.29	0.54	1.31
介護保険特別会計		-	0.34	0.55	0.19	0.39
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.03	0.03	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.00	0.10	0.00	0.01

分析欄

近年は全会計とも黒字へと改善している。今後とも下記の事業会計で健全な財政運営に努める。

- 病院、水道、一般会計、交通船事業会計
 - ・今後とも、収入の確保と歳出の抑制を図り健全な財政運営に努める。
- 宅地開発事業特別会計
 - ・未売却の土地を有していることから、売却を斡旋し早期に売却完了に努める。
- 国民健康保険事業、介護保険、後期高齢者医療特別会計
 - ・各会計へは、医療費負担分等の一般会計負担分を繰出金として支出している。繰出金の財源は市税であることから、今後とも医療費の抑制と、保険税(料)歳入確保及び適切な費用負担を考慮しながら、適正な財政運営に努める。

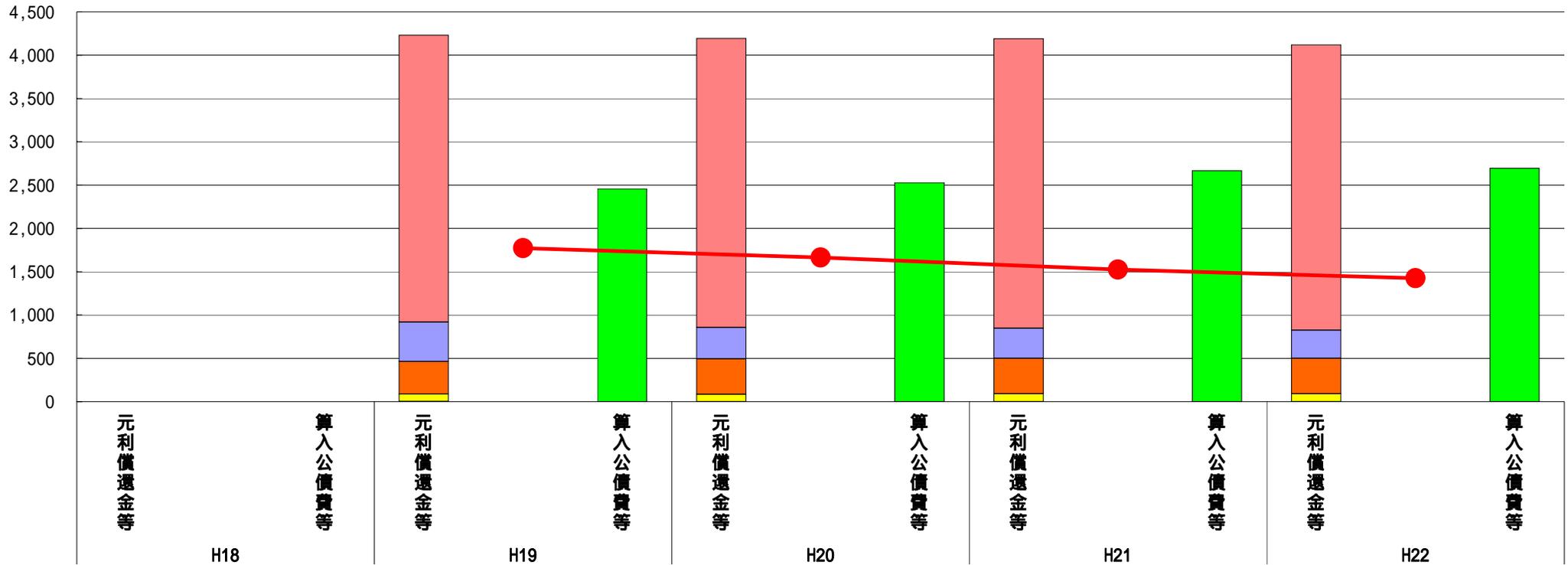
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長崎県平戸市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	3,310	3,335	3,341	3,294	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	454	363	349	325	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	377	408	408	408	
	債務負担行為に基づく支出額	-	86	85	91	91	
	一時借入金利息	-	2	1	1	1	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	2,457	2,528	2,666	2,693	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,772	1,664	1,524	1,426	

分析欄

H22年度の元利償還額が減少したのは、H19～21年度には公的資金補償金免除繰上償還、また、H22年度は銀行引受分の繰上償還を行った影響である。借入れにおいても、交付税措置のある起債の借入れを行い財政運営を行っている。このため、実質公債費率が年々減少している。今後も繰上償還など将来的な財政健全化を図り抑制に努める。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

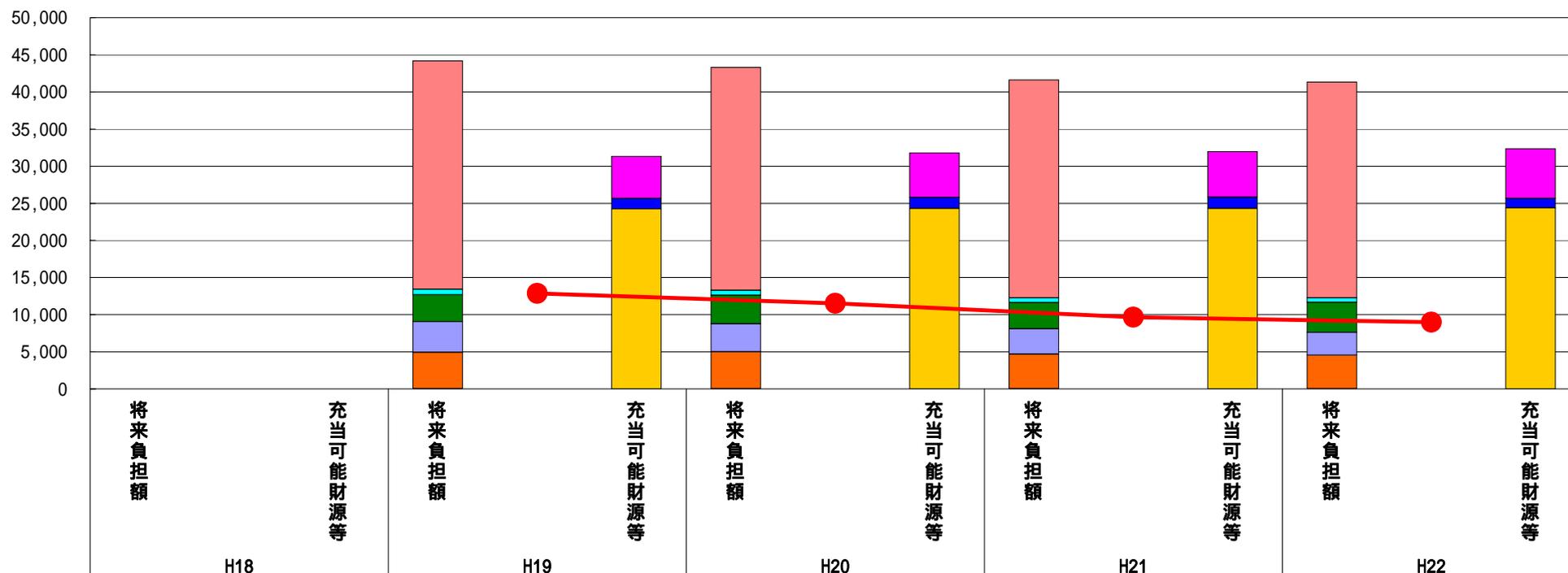
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長崎県平戸市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	30,763	30,017	29,357	29,070
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	739	677	644	574
	公営企業債等繰入見込額	-	-	3,625	3,854	3,520	4,067
	組合等負担等見込額	-	-	4,137	3,779	3,417	3,051
	退職手当負担見込額	-	-	4,877	4,963	4,660	4,539
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	46	24	24	23
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	-	5,695	6,012	6,126	6,708
	充当可能特定歳入	-	-	1,410	1,469	1,527	1,266
	基準財政需要額算入見込額	-	-	24,231	24,310	24,302	24,370
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	12,850	11,523	9,666	8,979

分析欄

将来負担比率は減少傾向にある。これは、計画的な繰上償還の実施による地方債残高の減や北松北部環境組合の施設整備の財源とした既発債残高の減による組合等負担見込額の減、計画的な定員適正化による退職不補充に伴う退職手当負担見込額の減などにより将来負担額が減少しているためである。

また、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増額なども要因である。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。